

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月6日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 根元浩幸

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務経理本部長 杉山和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務経理本部長 杉山和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	24,459,972	25,828,134	33,328,477
経常利益	(千円)	2,683,399	2,654,547	3,492,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,720,303	1,673,676	2,202,803
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,651,083	1,033,428	2,927,733
純資産額	(千円)	14,055,903	15,302,938	15,109,419
総資産額	(千円)	21,621,163	22,977,482	24,127,780
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	155.80	152.98	200.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	155.80		199.97
自己資本比率	(%)	64.9	66.6	62.5

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.37	54.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

子会社の組織再編

平成30年4月1日付で子会社である㈱アイオスと㈱アプリケーションズを統合いたしました。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アルス㈱	東京都 目黒区	40,000	コンピュータ・ソフトウェアの設計/開発、人事/給与/ワークフロー関連のパッケージソフトウェア開発、業務コンサルティング	100.0 ()	
イーテクノ㈱	神奈川県 横浜市中区	15,500	Webシステムの設計/開発、組込み型ソフトウェアの設計/開発	100.0 (100.0)	

(注)「議決権の所有割合(%)」の内書は間接所有割合であります。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社企業グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）は、海外情勢に起因する景気の不透明感や為替・株式相場の動向、自然災害など、懸念事項は多々ありましたが、個人消費の回復や底堅いインバウンド需要、企業の収益性改善等が後押しし、経営環境は、回復基調が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

当該ビジョンのもと、当第3四半期連結累計期間は、不採算案件の収束及び極小化に向けた対応をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、グループ連携の強化や品質管理の再徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を引き続き、推進いたしました。

良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックになっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動（自社向けのイノベーション活動）はもとより、開発リソースの確保、受注単価の引き上げ、選別受注を積極的に実施し、業績の巻き返しに取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成30年4月：

- ・(株)アイオスと(株)アプリケーションズの経営統合を完了
- ・関西地区における子会社（(株)メクゼスと(株)アイオス関西営業所）の組織統合を完了
- ・当社が大阪事業所を開設

平成30年5月：

- ・(株)SmartHacks主催「Alexaスキルを作ろう！開発ハンズオン#2」で当社社員が講演
- ・NPO法人 人間中心設計推進機構「エンジニアのためのHCD入門セミナー」で当社社員が講演
- ・日本経営システム学会「第60回全国研究発表大会」で当社社員が講演
- ・クレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2018」に出展

平成30年6月：

- ・日本IBM主催「Think Japan - Business and Solution Day」SoftBankブース内にて登壇
- ・「Interop Tokyo 2018」にAIソリューションMinervaeシリーズを出展

平成30年7月：

- ・組込みシステム技術協会「ET West & IoT Technology West 2018」で当社社員が講演
- ・RPAプラットフォーム「UiPath」の認定リセラー・パートナー契約を締結し、販売を開始
- ・PMI日本支部主催の「PMI日本フォーラム2018」で当社社員が講演
- ・電子情報通信学会において、角膜形状解析画像の機械学習を用いた分類に関する共同研究成果を発表

平成30年8月：

- ・日本マイクロソフト「Japan Partner Conference 2018」でAIシステム開発の事例を当社社員が講演
- ・プロジェクトマネジメント学会「2018年度秋季研究発表大会」で当社社員が講演

平成30年9月：

- ・行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)の取得及び消却(平成30年10月10日付)を発表
- ・アルス(株)の株式取得、子会社化(平成30年10月1日付)を発表

平成30年10月：

- ・UiPath社の新パートナープログラム「トレーニング・アソシエイト」に参画
- ・オープンイノベーションを推進する自社主催セミナー(主にAI及びRPA関連)の提供開始
- ・日経ソフトウェア 2018年11月号の特集記事を当社社員が執筆
- ・(株)アイオスにおけるイーテクノ(株)の株式取得、子会社化(平成30年11月1日付)を発表

平成30年11月：

- ・組込みシステム技術協会(JASA)「ET & IoT Technology 2018」で当社社員が講演
- ・人工知能学会「合同研究会2018」で当社社員が講演
- ・筑波実験動物研究会 第56回講演会で当社社員が講演
- ・日経BP社「日経ソフトウェア 2019年1月号」の特集記事を当社社員が執筆
- ・当社IRサイトが、大和IR「2018年インターネットIR表彰」で「優秀賞」を受賞

平成30年12月：

- ・「第57回 日本網膜硝子体学会総会」で当社社員が講演
- ・当社IRサイトが、モーニングスター「Gomez IRサイト総合ランキング 2018」で「IRサイト優秀企業：銀賞」を受賞
- ・当社IRサイトが、日興アイ・アール「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合ランキングで「最優秀サイト」を受賞

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高258億28百万円(前年同期売上高244億59百万円)、営業利益23億16百万円(前年同期営業利益22億97百万円)、経常利益26億54百万円(前年同期経常利益26億83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億73百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益17億20百万円)と増収減益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、211億63百万円(前年同期比3.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、23億13百万円(前年同期比7.5%減)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては主として銀行の大型案件が一段落した影響により、前年同期を12億27百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、主として旅行業及び人材サービス業向け案件の増加により前年同期を6億94百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として(株)アイオスにおける受注増加及び(株)ネクサスを平成30年1月より連結した影響により前年同期を12億81百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、46億31百万円(前年同期比16.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、8億55百万円(前年同期比31.7%増)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を6百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を2億99百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を3億56百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、33百万円(前年同期比55.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、4百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、11億50百万円減少し、229億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、144億5百万円となりました。これは主に、有価証券が8億44百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円、仕掛品が2億2百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が18億17百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億60百万円減少し、85億71百万円となりました。これは主に、のれんが2億78百万円、ソフトウェアが1億87百万円、「その他」に含まれる繰延税金資産が1億11百万円増加したものの、投資有価証券が12億41百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、13億43百万円減少し、76億74百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億95百万円減少し、42億6百万円となりました。これは主に、賞与引当金が5億16百万円、未払法人税等が4億35百万円、「その他」に含まれる未払金が1億82百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円減少し、34億67百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億8百万円増加したものの、長期借入金金が2億15百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億93百万円増加し、153億2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億48百万円減少したものの、利益剰余金が8億53百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69,638千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(市場の動向)

当社企業グループは、お客様の要求事項に基づき、システムや製品の設計、開発、保守・運用サービス等を行うシステムインテグレーション、受託ソフトウェア開発を主軸とし、事業を展開しております。したがって、景気の動向により各企業のIT投資計画の見直しや変更が実施された場合、受注量や受注額が大きく増減し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

事業別では、ソフトウェア開発事業は、金融関連分野の売上比率が高くなっておりますので、為替相場の大幅な変動や世界規模の金融不安が、銀行、生損保、証券などの各企業のIT投資に影響を与える可能性があります。また、組込型ソフトウェア開発事業は、製品分野（通信システム分野、カーエレクトロニクス分野、その他）によって異なるものの、各メーカー企業の製品開発サイクルや需要動向、為替相場の大幅な変動などが、各企業のIT投資に影響を与える可能性があります。

(プロジェクトマネジメント)

受託ソフトウェア開発に関しましては、引き合い、見積り（受注単価、納期、品質等）、受注段階からプロジェクトの立ち上げ・計画段階、開発、納品の各段階において、レビュー及び品質管理を徹底し、合わせてプロジェクトマネジメント力の強化と一貫したプロジェクト管理の徹底に努め、プロジェクト収益の確保、不採算案件発生の未然防止を図っております。しかしながら、計画や体制の見直しや要求事項・仕様の変更など、プロジェクトの進捗に伴い、リスクは増大する傾向にあり、トラブルが全く発生しない、という保証は難しく、万が一、トラブルが発生した場合、追加コストの発生や検収の遅延、損害賠償等により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(資金運用及び事業投資)

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、リスクの最小化に取り組んでおりますが、国内・海外の経済情勢や株式市場など、金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。また、当社企業グループは、M&Aや協業先企業への出資を積極的に実施し、事業拡大を図っておりますが、当該企業の動向により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識

a. 事業環境と経済の見通し

平成30年度は、経済面では先行きの不透明感が拭いきれないものの、事業環境自体は、企業の「デジタル変革」が生み出す需要に支えられ、概ね良好に推移すると予測します。平成30年12月の日銀短観をみても、IT投資は、企業規模や業種、業態によって濃淡はあるものの、収益改善と豊富な手元資金を背景に、今後も引き続き増加する見込みであります。

当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる分野

- ・ソフトウェア開発事業 : 人材、旅行、物流
- ・組込型ソフトウェア開発事業 : カーエレクトロニクス、情報家電

各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込んでおります。基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA（Robotic Process Automation））、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込んでおります。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のメインITパートナーとして期待されております。当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、お客様がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。あわせて、先端技術を積極的に取り込み、お客様の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

b. 不採算案件の未然防止及び早期の収束

ソフトウェア開発のプロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか、などについて多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。また、不採算案件の発生時は、重点プロジェクトとして、モニタリングを徹底し、全面的な支援体制の中、お客様の信用のキープのため、早期収束を図っております。

c. 技術力と品質の向上

洗練された技術力と確かな品質の実現に向けて、事業部門から独立した品質・コンピテンシー管理室による組織横断的な活動（プロジェクトの監視と社員向けの品質教育）の他、ビジネスニーズから採用、育成を一貫する人材開発や多種多様なスペシャリストの育成等を軸に、クレスコグループの技術力と品質の強化を図っております。また、ソフトウェア開発のマネジメントサイクル（要件定義、設計、製造、テスト等、各局面の一連の流れ）においては、独自に定めた「品質保証プロセス体系」をプロジェクト推進の基本とし、多段階レビューやトレーニングを通して、品質の向上に努めております。その他、技術研究所が主催する先端技術をベースとした次世代人材育成プログラムによる高度専門技術者の育成や、プロジェクトマネージャーに対するPMP資格（アメリカ合衆国に本部置く非営利団体Project Management Institute が主催しているプロジェクトマネジメントに関する国際資格）の取得プログラムを実施し、マネジメント品質の向上も図っております。

品質保証プロセス体系とは、品質管理を効果的に実施するために独自に構築した体系であり、提案からプロジェクトの実施、納品に至るまでの全てをカバーする「開発標準体系」をベースに、各局面を確実に実施していくことを目指したものです。

d. 知的財産の活用

当社企業グループは、「モノ作り」が基本であり、様々なプロジェクト実績を通じて、多くのアイデアやノウハウ、特許等のナレッジを有しており、このナレッジを「知的財産」として、共有・活用し、事業の競争優位性の確保や生産性向上に結びつけることが重要と考えております。

部門横断型のエキスパート制度の導入や知的財産（知識・知見・経験）の社内公開、特許化といった諸施策を通じて、「人と知的財産」という経営資源の質的向上を図り、品質管理、新製品・サービスの開発、戦略立案等、あらゆるビジネスシーンで英知を結集して、持続的な成長を目指してまいります。

e. 収益性の向上

個別受注案件の収益性は大きな課題であります。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューにより収益性の評価を十分に行うとともに、従来の事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、生産性向上ツールの開発やソフトウェアの知的財産化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、収益性を確保してまいります。

f. 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

技術革新の進展と経済状況の変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループでは、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なソリューション提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

g. セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響に鑑み、ポリシーを定め、セキュリティ管理を強化しております。事業環境の変化や事業を取り巻くリスクに応じて、物理的対策、技術的対策、運用管理面の対策を適宜変更し、対応していますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、コンプライアンスに関する定期的な教育研修や自己点検（コンプライアンスチェック）の実施などを通じて、セキュリティ意識の向上を徹底し、情報資産の安全対策に努めてまいります。

今後の方針について

平成30年度の情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれます。日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2018」によれば、40.7%の企業が、平成30年度の予算を昨年度に引き続き、「増やす」と回答しています。足許の営業状況からお客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押し上げが実感できます。

このような経営環境において、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、平成30年度は、足固めをしながら、着実に歩みを進める時期にある、という認識であります。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。

ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に、市場は拡大し、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）/機械学習、運用自動化（RPA）といった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大する、と予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、自らも競争力を強化するイノベーションを実現し、高度化、多様化するお客様ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様の環境変化をいち早く捉え、お客様のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開いたします。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち投資予定額の総額について、当第3四半期連結累計期間に変更が生じております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	ソフトウェア開 発事業 組込型ソフト ウェア開発事業	社内基幹 システム	530,000	220,184	自己資金	平成30年 3月	平成31年 10月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的な測定が困難であることから、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

請負等に関する契約

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成30年12月11日から 平成31年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		12,000,000		2,514,875		2,998,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,059,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,910,200	109,102	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		109,102	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,059,800		1,059,800	8.83
計		1,059,800		1,059,800	8.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,374	5,077,479
受取手形及び売掛金	6,660,839	6,798,322
電子記録債権	3,589	
有価証券	700,534	1,544,722
金銭の信託	52,644	51,408
商品及び製品	34,404	27,122
仕掛品	149,793	352,620
貯蔵品	1,424	1,428
その他	398,657	554,531
貸倒引当金	1,995	1,995
流動資産合計	14,895,266	14,405,641
固定資産		
有形固定資産	504,846	558,508
無形固定資産		
のれん	452,511	730,905
ソフトウェア	211,008	398,619
その他	13,659	13,041
無形固定資産合計	677,179	1,142,566
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,190	4,840,090
その他	2,073,232	2,134,610
貸倒引当金	103,934	103,934
投資その他の資産合計	8,050,488	6,870,766
固定資産合計	9,232,514	8,571,841
資産合計	24,127,780	22,977,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,345	1,443,195
短期借入金	131,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	296,590	298,336
未払法人税等	630,619	194,673
賞与引当金	1,148,842	632,314
受注損失引当金	23,272	7,019
その他	1,753,329	1,561,416
流動負債合計	5,401,999	4,206,955
固定負債		
長期借入金	936,250	721,108
長期未払金	460,010	515,256
退職給付に係る負債	2,021,580	2,130,271
役員退職慰労引当金	111,102	13,600
資産除去債務	78,708	79,702
その他	8,709	7,651
固定負債合計	3,616,362	3,467,589
負債合計	9,018,361	7,674,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,277	4,292,000
利益剰余金	9,367,782	10,220,943
自己株式	1,871,132	1,871,643
株主資本合計	14,303,803	15,156,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,107	182,266
退職給付に係る調整累計額	44,097	35,504
その他の包括利益累計額合計	787,009	146,761
新株予約権	16,784	
非支配株主持分	1,822	
純資産合計	15,109,419	15,302,938
負債純資産合計	24,127,780	22,977,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,459,972	25,828,134
売上原価	19,854,410	21,018,827
売上総利益	4,605,562	4,809,307
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,150	24,901
役員報酬及び給料手当	952,139	1,047,244
賞与引当金繰入額	52,849	59,563
退職給付費用	26,553	30,263
役員退職慰労引当金繰入額		3,978
法定福利費	135,953	149,486
採用費	105,788	110,974
交際費	37,183	45,940
地代家賃	129,481	129,094
消耗品費	38,742	45,381
事業税	117,394	117,153
その他	693,875	728,744
販売費及び一般管理費合計	2,308,112	2,492,727
営業利益	2,297,449	2,316,580
営業外収益		
受取利息	74,901	195,358
受取配当金	99,704	97,548
有価証券売却益	183,379	60,152
有価証券評価益	1,861	
金銭の信託運用益	6,253	
助成金収入	12,829	12,777
持分法による投資利益	28,386	18,987
その他	12,922	18,813
営業外収益合計	420,239	403,638
営業外費用		
支払利息	2,382	3,495
有価証券評価損		27,100
自己株式取得費用	21,607	
投資顧問料		31,748
新株予約権発行費	8,245	
その他	2,054	3,326
営業外費用合計	34,289	65,671
経常利益	2,683,399	2,654,547

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	104,163	7,539
投資有価証券償還益	52,512	32,560
保険解約返戻金		15,734
受取補償金		11,800
関係会社株式売却益	58,405	
その他	10,778	
特別利益合計	225,859	67,634
特別損失		
固定資産除却損	18,788	18,639
投資有価証券売却損	42,348	0
投資有価証券評価損	189,325	44,354
投資有価証券償還損	3,892	
事務所移転費用		35,090
創立記念関連費用		109,490
減損損失		16,840
その他	24,244	12,757
特別損失合計	278,600	237,174
税金等調整前四半期純利益	2,630,659	2,485,006
法人税、住民税及び事業税	691,142	623,438
法人税等調整額	218,586	187,892
法人税等合計	909,728	811,330
四半期純利益	1,720,930	1,673,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	626	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,303	1,673,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,720,930	1,673,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920,646	648,840
為替換算調整勘定	5,263	
退職給付に係る調整額	14,787	8,593
持分法適用会社に対する持分相当額	16	
その他の包括利益合計	930,153	640,247
四半期包括利益	2,651,083	1,033,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,650,457	1,033,428
非支配株主に係る四半期包括利益	626	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社の連結子会社であった(株)アプリケーションズは、平成30年4月1日付で当社の連結子会社である(株)アイオスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、アルス(株)及びイーテクノ(株)の株式を取得したことにより、両社を連結の範囲に含めております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
<p>1. 税効果会計に係る会計基準</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>2. 連結子会社における退職金制度の導入</p> <p>当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション(株)は、当第3四半期連結累計期間において退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、(株)メクゼスは当第3四半期連結累計期間において確定拠出年金制度を導入しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,968千円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	131,793千円	125,681千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
クレスコ九州株 (福岡県福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	のれん	16,840千円

当社企業グループは、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

のれんについては、当社の連結子会社であるクレスコ九州株が事業譲受時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失16,840千円を特別損失として計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は、使用価値をゼロとして測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	153,639千円	142,940千円
のれんの償却額	67,080千円	72,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	328,877	29.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	311,472	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 利益剰余金

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が69,931千円減少しております。この結果、剰余金の配当640,349千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,720,303千円を含め、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は8,885,282千円となっております。

(2) 自己株式

当第3四半期連結累計期間において、自己株式の公開買付けにより、自己株式が1,796,400千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加1,418千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は2,224,260千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会 (注)	普通株式	470,430	43.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	350,083	32.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,415,365	3,968,674	24,384,040	75,932	24,459,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,621		7,621	8,863	16,485
計	20,422,987	3,968,674	24,391,661	84,796	24,476,457
セグメント利益	2,500,970	649,737	3,150,707	5,129	3,155,837

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,150,707
「その他」の区分の利益	5,129
セグメント間取引消去	7,998
全社費用(注)	866,386
四半期連結損益計算書の営業利益	2,297,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、(株)アプリケーションズの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,138千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,163,222	4,631,366	25,794,588	33,545	25,828,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,158		7,158	7,895	15,054
計	21,170,380	4,631,366	25,801,747	41,441	25,843,189
セグメント利益	2,313,485	855,485	3,168,971	4,733	3,173,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,168,971
「その他」の区分の利益	4,733
セグメント間取引消去	5,656
全社費用(注)	862,781
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316,580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を16,840千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、アルス(株)及びイーテクノ(株)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては368,063千円でありませす。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルス㈱

事業の内容 コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、人事・給与・ワークフロー関連のパッケージソフトウェア開発、業務コンサルティング

企業結合を行った主な理由

今後、更に需要が見込まれるパッケージソフトウェア開発事業を取り込むことにより、当社企業グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えられるため。

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアルス㈱の株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	680,000千円
取得原価	680,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

326,195千円

発生原因

アルス㈱の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イーテクノ(株)

事業の内容 Webシステムの設計・開発、組込み型ソフトウェアの設計・開発

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である(株)アイオスの 人材の補強、 事業領域の拡大に寄与するとともに、両者が補完し合うことによって生み出されるシナジー効果により、当社企業グループの企業価値の更なる向上に資するものと考えられるため。

企業結合日

平成30年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)アイオスが現金を対価としてイーテクノ(株)の株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年11月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	100,006千円
取得原価	100,006千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

41,868千円

発生原因

イーテクノ(株)の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	155円80銭	152円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,720,303	1,673,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,720,303	1,673,676
普通株式の期中平均株式数(株)	11,041,518	10,940,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	155円80銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	225	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第5回新株予約権 2,000個 (普通株式200,000株) 発行日 平成29年12月28日 第6回新株予約権 2,000個 (普通株式200,000株) 発行日 平成29年12月28日	第5回新株予約権 2,000個 (普通株式200,000株) 発行日 平成29年12月28日 第6回新株予約権 2,000個 (普通株式200,000株) 発行日 平成29年12月28日 これらの新株予約権の全部 について、平成30年10月10日 付で取得及び消却を行ってお ります。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成31年1月28日開催の取締役会において、平成31年4月1日を合併期日として、連結子会社であるクレスコ九州㈱を吸収合併することを決議しております。

(1) 合併の目的

事業の拡大・成長、人材の活用および企業グループ運営の効率化を図ることを目的に、当社を存続会社として、クレスコ九州㈱を吸収合併することといたしました。クレスコグループは今後も経営資源の「選択と集中」を図り、更なる成長にチャレンジしてまいります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

- ・ 合併契約取締役会決議日：平成31年1月28日
- ・ 合併契約締結日：平成31年1月28日
- ・ 合併期日（効力発生日）：平成31年4月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易合併、クレスコ九州㈱においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、クレスコ九州㈱は解散となります。

合併に係る割当ての内容

当社は、クレスコ九州㈱の全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭などの割当てはありません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債

該当事項はありません。

当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社クレスコ
代表者	代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸
所在地	東京都港区港南2丁目15番1号
設立年月日	昭和63年4月
資本金	2,514,875千円
決算期	3月31日
事業の内容	情報システムに関する ・ コンサルティングおよびソリューションサービス業務 ・ 設計、開発業務 ・ 運用管理、保守業務 ・ 調査、分析、評価および技術支援業務

(消滅会社)

商号	クレスコ九州株式会社
代表者	代表取締役社長 三重野 孝志
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目7番22号
設立年月日	平成17年9月
資本金	50,000千円
決算期	3月31日
事業の内容	・ コンピューターによる情報処理の受託および請負 ・ コンピューターに関するソフトウェアの企画、設計、開発、保守 ・ コンピューターのソフトウェアおよびハードウェアならびに周辺機器の販売

2 【その他】

第31期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	350,083千円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝	金	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	康	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。